

第9回こまつ創生会議 議事録（大要）

- 1 日 時 令和2年6月2日（火）
開会 10時45分 閉会 12時00分
- 2 会 場 小松市役所3階3B応接室、Web会議（リモート）
- 3 出席者 座 長 小松市長 和田 慎司
メンバー 角谷 淳子 氏
" 河南 恵美 氏
" 木場 紗綾 氏
" 佐無田 光 氏
" 塚本 直之 氏
" 村上 正史 氏
" 山中 宏昭 氏

事務局 総合政策部 国際&経営政策課
" 財政課

- 4 協議事項 (1) 第2期こまつ創生戦略について
(2) 20年ビジョン(仮称)の策定について
(3) その他事項

5 議事の概要

- 座長あいさつ
- 協議事項

(1) 第2期こまつ創生戦略について

(事務局説明)

前回会議(4月24日)の意見等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」と記載)による社会的・経済的影響、経済対策などを第2期創生戦略に盛り込み充実させた。

- ・戦略の政策やKPIは、本感染症の状況や対策の影響を十分に注視しながら、引き続き柔軟に見直すことを戦略に明記

- ・本感染症に対応した市独自の経済などの対策やふるさと納税による協力金制度等を明記
- ・旗印 5「うつくしい」の内容において、清潔感や公衆衛生の観点を追加するとともに、里山の拠点整備に関する KPI を新たに明記。真に美しいまちの創生を目指す
- ・戦略の内容も加味しながら、本感染症の影響を踏まえた新しい社会の形づくりについて、策定中の（仮称）20 年ビジョンに盛り込んでいく

- ・戦略で掲げている 5 項目にわたる旗印が、市民にとって心地よく、学びの環境が充実しており、また、市外の方が魅力的に感じ、転入したくなるような内容になっている。
- ・旗印とともに、本感染症への対応として、市の経済対策を 3 つの柱で示しており、現状を踏まえたよりわかりやすいものになっている。この状況は当面続くと考える中、柱の一つに、「次へのレベルアップ」として新たな価値の創出を掲げた点も特に評価できる。
- ・県境を越える移動が自粛され、I ターン U ターンにも影響があった。求人数・求職者数ともに減少し、県の有効求人倍率は 1.46 まで低下しており、企業側では、一時的に求人を見送る措置なども明らかになってきている。
- ・市の経済対策の中には、セーフティネット等に関する政策の記載もあり、現状に見合った内容として充実が図られている。
- ・金融支援等によって当面の資金繰りや調達などは乗り切れるが、負債を抱える企業が増えてくる中で、日本全体が中長期的な成長を見据えるタイミングを徐々に見出していくことも大切になってくる。
- ・本感染症発生から比較的早いうちに、中期的な対策も織り込んでいることが評価でき、およその経済対策とこまつ創生に向けたロードマップが作られたのではないかな。
- ・本感染症の中で在宅でのテレワークが進んだが、テレワーク中の仕事と家庭を両立させるため、企業側は子育て家庭に優先的なシフトを組み直すなどの対応が求められた。
- ・業務や窓口のオンライン化は、これまで日本では緩やかに検討していたものが本感染症により一気に加速した。リモートによる相談業務などでは、対面式に比べ対応可能人数が増え、企業は出張等の経費削減や時間短縮にもつながっている。
- ・本感染症を通じてあらゆる面で価値観が変化する中で、ソーシャルディスタンスを保ち、オンラインが活用された、バーチャルとリアルが共存する世の中が常態化していくのではないかな。

- ・教育分野においてもオンラインを積極的に導入していくことが、次世代に向けた教育のレベルアップのうえで非常に重要である。
- ・本感染症により、特に日本での長期生活を考える外国人は、求人情勢を考え、比較的多様な求職が揃う東京・大阪などの都市近郊に転居する動きも他地域では見られている。外国人住民の生活安定や雇用継続に向けたサポートの充実も、視点の一つになるのではないか。
- ・本感染症からの教訓として、様々な計画を定めるにあたり、今後とも常に多様なリスクへの対応を念頭に置くことへの重要性を改めて認識できた。
- ・気候災害や国際関係の変化などをいつでも起こりうるリスクとして捉え、それらに対応できる体制づくりが必要であり、企業活動や行政における BCP とともに、地域全体の BCP の構築やレベルアップ、官民の連携強化も一層重要になる。
- ・平時よりあらゆる災害に備え、地域社会が結束している状態が望ましい。今回に限らず、戦略は今後も適宜見直し、時代に見合ったものにバージョンアップしていく必要がある。

(2) 20 年ビジョン(仮称)の策定について

(事務局説明)

本感染症収束後の新しい社会の姿 (With コロナ、After コロナ) について意見をいただき、20 年ビジョンづくりに活かしていく。

- ・国際秩序や地球環境への意識、インバウンドやアウトバウンド、東京一極集中の見直し
- ・産業分野でのデジタル技術や生産供給体制の見直しによる仕事や企業活動、経済構造の変化
- ・オンライン化による人や物の移動の考え方や体系の変化
- ・GIGA スクールなどデジタル化による学校のあり方や教育の多様化
- ・公衆衛生への意識の高まりや、食育、健康管理などヘルスケアの向上、デジタルアクセスを駆使したゆとりある暮らしへの転換 など

- ・これまで数年・数十年単位であった自然災害がほぼ常態化しつつある。常にリスクを念頭に置き、対策とその財源確保を進めておく時代に入ったと捉えたほうが良い。
- ・また、デジタルがアナログ手段を代替することが鮮明となってきたが、そのデジタルも当然リスクがあるため、代替手段や対策は二重三重で想定していかなければならない。
- ・地域コミュニティによる支え合いの力は、レジリエンスの根幹となる。連帯感やコミュニティを高めていく方策を進めていくことが大切と考える。

- ・レジリエンスの追求は、社会の中で誰も取り残さない、SDGs をどのように進めていくかにも通じる。環境汚染やCO2排出などの取り組みとも合致していく。
- ・誰もが心身が健康で、十分な医療や福祉を享受でき、一人ひとりが活躍できるまちを目指すことは、世界の Well-being（ウェル・ビーイング）の考え方にも十分即している。
- ・今後は、衛生分野などでの国家間の連帯とともに、官民の連携も進むのではないか。
- ・本感染症は、機能分散やサプライチェーンのリスクについて考える機会となった。今後、都市部の企業などにおいては、BCP の観点から地方への分散化が本格的に進むことも考えられる。
- ・従来の集中や集約の合理性が見直され、リスク回避に向けた分散化が進むと考える。このとき、単なる分散ではなく、連携が重要になる。
- ・本感染症の影響を受けた解雇や帰休が生じている。閑散時に繁忙分野の企業に一時移動して働くなど、企業間での柔軟な人材シェア、ワークシェアの体制づくりが必要ではないか。
- ・個別の店や事業者のビジネスに対する姿勢も問われている。テークアウトやキャッシュレスなどを単に進めるだけでなく、そうした変化にプラスアルファの価値をつけていくことがより重要になる。
- ・リモート化が急速に進められたことで、自宅のインターネット環境により、都市部のマンション等では、自宅待機中の子どもの見守りやリモート会話等の声による騒音トラブルなど課題も現れている。その点、戸建て住まいの多い都市部以外の地域の方が、リモートワークの環境に適していると考えられる。また、分散勤務や在宅ワークへの課題(騒音・集中力など)から、今後は会社でも個人宅でもない、新たな仕事空間（ワークスペース）や働き方の需要も高まっている。
- ・テレワークによるワーケーションのような多様な働き方も推進される。小松市の自然やゆとりある環境で子育てや生活を送ることは、現在都市に住む人びとにより魅力的に映ると考える。
- ・世界各国との ICT 化の進展差が明らかになった。デジタル化の遅れは IT 先進国との教育格差や国際競争力低下にもつながる。例えば自治体として、国とともに教育のデジタル化に先んじて取り組む姿勢などは、子育て世代にも魅力となる。
- ・デジタル社会においては、情報の見える化とガバナンスを高めることが益々重要となってくる。
- ・商品経済の仕組みがすでに変化を始めている。物の売買やサービス自体ではなく、それをやり取りするプラットフォームと、そこに蓄積されたデータが価値を持つ形

にビジネスが変わりつつあり、皆が利用できるプラットフォームがさらに重要になると考える。

- ・デジタル化により業務効率が高まる面がある一方、信頼関係やチームワークで成り立つ技能指導やアイデア創出などは、オンラインではまだ充分カバーできない。対面や出張などのリアルと、オンラインのバーチャルのそれぞれのメリットを活かし、新しい共存の形を作っていくことが大切である。
- ・世界の中の小松市のポジションを考えると、国際線の空港や新幹線駅を有する地政学的ポジションが、他にはない大きな特長である。小松市は将来に向かって、グローバルとローカルをつなぐ、交流かつ人づくりの拠点になっていくことが肝になるのではないか。
- ・子どもからシニアまで幅広い人づくりの仕組みとして、デジタルを活用した世界から注目される人づくりの拠点を築く取り組みを進めてほしい。
- ・どのような時代となってもグローバルとローカルをつなぐ異分野交流から新たな価値が生まれる。交流と人づくりの拠点を柱に考えてほしい。

(3) その他事項

(事務局説明)

- ・第2期戦略に対する意見聴取は今回の会議で一旦区切りとし、事務局で完成作業を進めるとともに、20年ビジョンも市で引き続き策定作業を進める。
- ・本日の会議による意見等は、事務局でとりまとめ、後日ホームページで公表する。